



平成 20 年 5 月 20 日

各 位

上場会社名	ソネット・エムスリー株式会社 (コード番号：2413 東証第一部) (http://www.so-netm3.co.jp)
本社所在地	東京都港区芝大門二丁目5番5号 住友不動産芝大門ビル12階
代表者	代表取締役 谷村 格
問合せ先	取締役 永田 朋之
電話番号	03-5408-0800 (代表)

アイチケット株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

ソネット・エムスリー株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：谷村 格、以下 エムスリー）は、本日開催の取締役会において、アイチケット株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：吉井 浩一、以下 アイチケット）の株式を追加取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

アイチケットは、主に携帯電話から、診療の受付、順番や待ち時間の確認ができる診療予約システム（以下「iTICKET plus」）を提供しています。iTICKET plus は、これまでに全国で 700 を超える診療所に導入されており、インターネットでの診療予約システムとしては国内トップシェアを有しています。患者にとっては待合室での待ち時間解消につながり、医師にとっては、待合室や駐車場の省スペース化や、集患効果ももたらすため、クリニック経営にも資するサービスとなっています。また、iTICKET plus 導入先のうち、繁忙期の 1 日の来院患者数が 100 人以上の診療所の割合が約 80%と、患者数の多い施設への導入が多く、実際に月間 100 万人を超える患者が携帯電話を通じて診療予約を行っている点も特徴となっています。また、iTICKET plus を提供する施設のうち、500 を超える施設においては、待合室のディスプレイで子育てや生活習慣病、診察時の注意事項等のコンテンツに加え、広告スポンサーからの啓発広告の放映等を行う映像配信事業も昨年より展開しており、既に大手の食品メーカーや飲料メーカーをはじめ、複数の企業がサービスを利用しており、視聴率の高いユニークな院内メディアとしても注目されています。

この程、エムスリーはアイチケットの株式を追加で取得し合計の保有数を 62.1%とすることで、アイチケットを子会社化致します。これに伴いエムスリーは以下のような事業展開を通じて、アイチケットの事業価値増大を図っていく予定です。

- エムスリーのコンテンツを生かした、アイチケットユーザー導入施設へのサービス強化と、エムスリーの会員医師へのサービス紹介を通じた、iTICKET plus 導入施設数の増大
- エムスリーの運営する患者向けサイト「AskDoctors」との連携等を通じた、アイチケットの月間 100 万人の携帯ユーザーへのサービス強化
- 待合室の院内ディスプレイや、携帯電話のメディア力を生かした事業展開の積極化

2. 異動する子会社（アイチケット株式会社）の概要

- (1) 商号 アイチケット株式会社
- (2) 代表者 吉井浩一
- (3) 所在地 東京都千代田区九段北一丁目3番5号
- (4) 設立年月日 平成14年7月25日
- (5) 主な事業内容 情報通信ネットワークを利用した、医療機関向け各種情報提供サービス
- (6) 決算期 5月31日
- (7) 従業員数 28名
- (8) 主な事業所 東京、大阪
- (9) 資本金 26,497.5万円
- (10) 発行済株式総数 73,380株
- (11) 大株主構成および所有割合
 - 吉井浩一 24.9%
 - 浅田錦治 16.6%
 - ソネット・エムスリー株式会社 12.3%
 - TEI1号投資事業有限責任組合 9.5%
 - 里西政宏 8.2%

(12) 最近事業年度における業績の動向

	平成18年5月期	平成19年5月期
売上高	105百万円	132百万円
営業利益又は営業損失	-1百万円	-200百万円
経常利益又は経常損失	-1百万円	-204百万円
当期純利益又は当期純損失	-1百万円	-236百万円
総資産	100百万円	251百万円
純資産	-1百万円	11百万円
1株当たり配当金	—	—

3. 株式取得の方法

アイチケットが行う第三者割当増資による新株発行について、金銭払込（85百万円）およびエムスリーが保有するアイチケットに対する貸付債権（110百万円）の株式化による引受の合計81,250株。アイチケットの代表取締役である吉井浩一氏が保有する株式の一部譲受による取得2,800株。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 9,000株（所有割合 12.3%）
- (2) 取得株式数 84,050株（取得価額 202百万円）
- (3) 異動後の所有株式数 93,050株（所有割合 62.1%）

5. 日程

- 平成18年5月20日 取締役会決議
- 平成18年6月10日 取得期日（増資引受、株式譲受）

6. 今後の見通し

本件子会社化が連結業績に与える影響については、現時点では軽微であると予想しております。

以上